

第1号議案 令和6年度(2024年度)事業報告

日本地震工学会（JAEE）は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献することを目的として、2001年1月1日に東京都港区芝5丁目26番20号を事務所として設立された。その後、2010年2月4日に一般社団法人日本地震工学会を設立登記し、2010年5月20日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、2013年5月1日には公益社団法人に認定され、定款第4条に示す7つの事業を公益事業として活動を行っている。2025年3月14日（令和6年度内の最終理事会）時点における会員数は名誉会員39名、正会員964名、学生会員60名、法人会員104団体である。2024年4月から2025年3月に至る2024年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細ならびに2024年度組織図・各委員会の委員名簿は「2024年度事業報告書（資料編）」として末尾に添付している。

1. 社員総会

（1）公益社団法人日本地震工学会 第12回社員総会の開催

公益社団法人としての第12回社員総会を2024年5月21日14：00～14:50に建築会館ホール出席およびZoomを用いたオンライン形式を併用したハイブリット参加型にて実施した。小林理事が定足数551名に対して委任状を含む出席者は601名であったことを報告し、定款第4章第14条から第18条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第12回社員総会の開会を宣言した。議案としては2023年度の事業報告と収支決算報告・監査報告、2024年度の理事の選任、また報告事項としては2024年度の事業計画と収支予算であることが説明された。定款第15条に従って高田会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

第1号議案：2023年度事業報告（小林理事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第2号議案：2023年度収支決算報告（山田理事）および2023年度監査報告（室野監事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第3号議案：2024年度理事の選任（高田会長）では、議長より理事候補者8名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。また、議案の審議の後に、以下の事項が報告された。

第1号報告：2024年度事業計画（高橋理事）では、2024年度の事業計画について報告がなされた。

第2号報告：2024年度収支予算（前川理事）では、2024年度の収支予算について報告がなされた。

総会終了後に臨時理事会が開催され、第一副会長として大堀道広氏を選任した。また代表理事から担当理事の指名が行われた。

2. トピックス

2024年度におけるトピックスとしては、海外との連携の強化、大崎順彦賞の創設、および阪神・淡路大震災30周年の記念講演開催が挙げられる。それぞれの概要を以下に記す。

(1) 海外との連携の強化

昨年度から、高田会長の指揮の下、海外の学術団体、地震工学に興味のある訪日団体との交流や講演を通して、これまで以上の国際的な活動の展開を行った。以下に、主なイベントの概要を示す。

1) 第18回世界地震工学会議 (18WCEE)

4年に一度の地震工学関係の最大の国際会議である18WCEE (World Conference on Earthquake Engineering) がイタリアのミラノで開催された。当学会からも高田会長をはじめ、理事会関係者が会議に出席した。この機会を活かし、各国の地震工学関係の学会の交流を深めることを目的として、開催期間中に学会長レベルでの交流イベント (食事会) を企画し、学会間のネットワーク形成を図った。このイベントには、インドネシア地震工学会、台湾地震工学会、メキシコ地震工学会、フランス地震工学会の要人が集い、当学会のメンバーとの交流を図った (イタリア地震工学学会は急遽欠席)。これとは別に、当学会の知名度アップの方策の一環として、当学会員からの18WCEEへの参加者に対して特別に作成した当学会のシールを配布し、個人の名刺に貼り付けて使用することによって情報・連絡先交換ができるようにして、人的ネットワーク形成が促進を図った。

2) 訪日団体への講演

地震・津波災害やその対策に興味のある海外の団体に対して講演を行って、日本の地震工学の技術力の高さを示すとともに、海外の防災力の向上に寄与する取り組みを行った。

① タイ生産性協会本部への講義 (9月24日)

都市災害の対策を学ぶため日本に来日したタイ生産性協会本部一行 (大学、議会、公社、民間企業等から構成される24名) に対して、年縄副会長の当学会の紹介に続き、「Approaches to Urban Disasters Management 都市災害へのアプローチ」と題して、の小川雄二郎氏 (アジア防災センター理事長、当学会スペシャルアドバイザー) による講演が行われた。なお、タイ国と当学会は2023年にMOU (Memorandum of Understanding) を締結している。

② 中国国家地震局監視予告司訪問団への講演・交流 (10月18日)

日中科学技術文化センターの仲介により、エンジニアを中心とした約20名で構成された中国国家地震局監視予告司に対して、高田会長の挨拶に続き、佐竹健治氏 (東京大学名誉教授) による「日本列島で発生する大地震と津波」と題した講演が行われた。

3) 韓国地震工学会とのMOU締結

韓国地震工学会 (代表: Hanyang (漢陽) 大学 Sang Whan Han 先生) とのMOUの調印式をプサン市で実施した (3月19~20日)。この際、高田会長が「Future Agenda for Securing Performance Against Earthquakes」と題したキーノートレクチャーを行った。

4) 台湾との関係強化

台北市において開催された台湾集集地震25周年の国際会議に高田会長が参加 (2024年9月13~14日) したり、また、当学会から花蓮地震 (2024年4月3日発生) に対するお見舞レターを送ったりするなど、台湾の関連学会との親交を深めた。

（２）大崎順彦賞の創設

大崎順彦賞は、地震工学に新しい視点や考え方を取り入れたり、周辺領域の研究成果を採り込んで課題解決を行うなど、挑戦的で地震工学の裾野を広げるような研究・開発を継続的に実施し、優れた成果を上げた個人に贈られる賞であり、2024年度総会での第1回目の授与に向けて昨年度から検討を進めてきた。本賞に係る規程の改定と細則の制定、選考規程の策定等の準備を経て、6月28日に関係各省庁に対してプレスリリース（投げ込み）を行うとともに、当学会の会誌6月号（NO.52）には本賞の概要を記載したフライヤーを同封して会員に本賞の周知を図った。8月29日～11月29日に応募を行い、2024年12月～2025年1月の1次選考（書類審査）を経て、2025年3月28日に2次選考（対面によるプレゼンテーション）を行って、2名の受賞者を決定した。受賞者には2024年度の社員総会にて受賞式と記念講演を実施する予定である。

（３）阪神・淡路大震災30周年の記念講演

阪神地域および淡路島に甚大な被害をもたらし、日本の社会や学術界に非常に大きな影響を与えた兵庫県南部地震（1995年1月17日発生、マグニチュード 7.3）の発生から2025年1月で30周年を迎えた。本学会は、地震工学の学術発展をテーマとした講演会「阪神・淡路大震災から30年－地震工学の再定義と今後のアジェンダー」（日本地震学会、土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本機械学会が後援）を2025年1月24日に建築会館ホールとオンライン参加の併用で開催した。講演会では、その30年間の学術の発展および今後の展望を、地震、地盤、建築、土木、機械などの各領域の有識者から講演してもらうとともに、パネルディスカッションでさらに議論を深めた。

3. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回、正副会長会議を2回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。2024年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

（１）業務に関する報告、検討、審議・議決

各理事の担当する部会、委員会の活動に関する報告を行い、その内容について検討するとともに、必要に応じて議案として挙げ、審議・議決を行った。各部会・委員会における今年度の活動の概要については後述する。

（２）規程類の制定・改定

業務を実施する中で、関連する規則・規程類を随時、確認し、必要に応じてその制定・改定について議論した。理事会にて制定・改定された規則・規程類は順次学会ホームページに掲載することになっている。今年度は大崎順彦賞の設立に伴う表彰規程の改定（2024年8月1日）、大崎順彦賞細則の制定（2024年6月28日）、同改定（同年8月1日）、役員候補推薦委員会が会長・監事候補者の選挙において、選考する候補者の数を変更した選挙規程の改定（2024年8月1日）を行った。また、電子メール等の電磁的記録の活用を可能にした事務処理規定の改定（2024年10月）を行った。

（３）個人情報の保護に関する活動

「個人情報保護法に関する対応」として、個人情報保護委員会への個人情報に関する対応の報告と、個人情報の保護に関する会員への周知を行った。

（４）日本地震学会との連携

昨年度に引き続き、日本地震学会との第13回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。年次大会の開催に関しては、2019年の京都大会に引き続き、2027年度は合同開催とすることが決定し、開催候補会場、日程、連絡窓口等に関して具体的な討議を行った。また、両学会の近年に発生した2024年1月の能登半島地震、2023年2月のトルコ東南部の地震などの地震災害への対応について紹介し、地震災害対応のあり方、学会間の連携等に関して議論を行った。

（５）防災学術連携体の活動への参画

63学協会（2024年8月時点）が参画している「防災学術連携体」の活動に今年度も引き続き参加した。2025年1月には、防災学術連携体シンポジウム「阪神・淡路大震災30年、社会と科学の新たな関係」が開催され、高田会長が「新しい地震工学の方向性」と題した講演を行った。2024年7月30日に防災学術連携体の総会が開催されたが、当会からの防災連携委員2名は都合がつかず、委任状での参加となった。

（６）地震災害対応

以下の地震に関する情報発信を行った。

- 1) 2024年4月3日に発生した台湾花蓮地震
- 2) 2024年8月8日に発生した日向灘を震源とする地震
- 3) 2025年3月28日に発生したミャンマーマンダレイ付近を震源とする地震

4. 部会・委員会活動

（１）総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

- 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等の運営
- 2) 諸規則・規定類の整備の継続的实施および法改正に伴う策定など、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整
- 3) 事務局の勤務体制や労務環境に関する整備・再構築
- 4) 出張講義等、学会の対外活動に関する調整および改善の検討
- 5) 新設の大崎順彦賞に関する募集や審査、表彰に関する規定・内規の整備、広報活動
- 6) その他、各部会・委員会間における調整事項の支援

（２）会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 2024年度決算案の策定
- 2) 会計士および監事による会計監査の実施
- 3) 2024年度予算執行状況に関する管理月報の管理、理事会への報告
- 4) 2025年度予算案策定（総務部会と合同）

(3) 会員部会

会員情報管理、その他会員に関する諸施策、スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 会員入退会管理（月毎の入退会集計と理事会での報告）
- 2) 会費未納者への対応（督促状送付）
- 3) 会員勧誘施策の検討（情報発信のための学生会員無料化とメール会員の検討、学生会員・メール会員から正会員に変更してもらえる仕組み・サービスの検討）
- 4) 会員情報管理（会員情報の公開内容と方法について理事会で討議し、次年度からのホームページを変更）
- 5) 総務理事、会計理事と連携し、各委員会の2025年度活動計画に、「個人・法人会員収入増への戦略」が盛り込まれているかどうか確認と、適宜アドバイスを行った

年度当初に比べ、2025年3月14日（令和6年度内の最終理事会）時点で、正会員は5名の減、学生会員は18名の減、法人会員は1法人の増となった。

(4) 広報部会

日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。

- 1) 日本地震工学会誌第52号の関係記者クラブ（石川県記者クラブ含む）への配布
- 2) 日本地震工学会誌第53号の関係記者クラブ（石川県記者クラブ含む）への配布
- 3) 日本地震工学会誌第54号の関係記者クラブ（石川県記者クラブ含む）への配布
- 4) 「大崎順彦賞」新設フライヤー（6月28日）の関係記者クラブへの配布
- 5) 講演会「阪神・淡路大震災から30年ー地震工学の再定義と今後のアジェンダー」（2025年1月24日開催）の関係記者クラブ（東京都記者クラブ含む）開催の配布
- 6) 新聞・テレビ等の学会に関連する報道を必要に応じて随時チェックした。

(5) 将来構想委員会

- 1) 将来構想委員会を1回開催し、当会の将来に向けた提案をまとめるための議論を行った。
- 2) 今年度予算において、当会の財政状況が懸念されたことから、過去15年間の収支についての検討を行った。
- 3) 2023年10月13日付で公開された最終報告書「日本地震工学会の将来に向けた提案」において提案された内容を具体化するための検討を行った。また、理事会においても、提言の実装に向けた協力を呼び掛けた。

(6) 地震災害対応委員会

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的として、以下の地震について情報収集を行い、WEBを通じた情報発信等の対応を行った。

- ・ 2024年4月3日に発生した台湾花蓮地震
- ・ 2024年8月8日に発生した日向灘を震源とする地震
- ・ 2025年3月28日に発生したミャンマーマンダレイ付近を震源とする地震

(7) 地震被害調査関連学会連絡会

以下の活動、検討を行った。

- 1) 「一般社団法人 防災学術連携体」2024年度総会（7/30開催）への対応
- 2) 名簿更新等

(8) 選挙管理委員会

次期会長候補・監事候補の同時選挙を実施した。主な実施内容は以下の通り。

- ・選挙管理委員長の選出
- ・選挙公示、投票案内
- ・立候補者の届出受理
- ・投票用紙の発送・回収
- ・開票作業、選挙結果の公表
- ・選挙管理委員会委員候補の選出（任期満了委員2名）

(9) 役員候補推薦委員会

- ・役員候補推薦委員会を開催し、委員長の選出、2024年度役員選挙（会長、監事）のための推薦候補者を決定
- ・選挙管理委員会に推薦候補者の届け出を行うとともに、選挙管理委員会からの通知に基づき、推薦立候補者に選挙結果を連絡
- ・任期の切れる委員の後任委員を推薦

(10) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

- ・定常業務
 - 1) JAEE Newsletterを作成し、一般向けにウェブサイトに掲載（4月、8月、12月）
 - 2) メールニュースを作成し、会員にメール配信（毎月）
 - 3) サーバー管理、更新対応
 - 4) 学会発行の出版物のアーカイブ化
 - 5) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信（随時）
- ・発信情報・サービス充実化の新規の取り組み
 - 1) HTML版のJAEEメールニュースの新装とプラットフォームによる配信開始（2024年10月）
 - 2) Social Media (X)の導入および配信開始（2024年10月）。一般読者へのアナウンスと効果検証
 - 3) Webアクセス解析の最新化（Google Analytics 4）と活用
 - 4) 取材を含むJAEE Newslettterの充実化、若手座談会の拡大開催

(11) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の3巻の発行を行った。

- 1) 日本地震工学会誌 No.52 (2024年6月号)の編集・発行、特集「令和6年能登半島地震」
- 2) 日本地震工学会誌 No.53 (2024年10月号)の編集・発行、特集「予防・初動・応急段階から眺めた令和6年能登半島地震」
- 3) 日本地震工学会誌 No.54(2025年2月号)の編集・発行、特集「阪神・淡路大震災から30年 ～震災時の経験とそこからの歩み～」

4) 会誌の冊子配布からデジタル配信への移行に向けての検討

(12) 事業企画委員会

事業企画委員会4回を実施し、主に次の活動を実施した。

- 1) 地震工学分野におけるDXに関する講習会・研究会(2024年5月16日)
- 2) E-ディフェンス見学会(2024年10月16日)
- 3) 横浜サイエンスフロンティア高校出前授業(2025年1月17日、20日開催)
- 4) 講演会「阪神・淡路大震災から30年ー地震工学の再定義と今後のアジェンダー」(2025年1月24日)
- 5) 第15回震災予防講演会「直下地震と地震防災の再考ー阪神・淡路大震災から30年を踏まえてー」(2025年2月7日)

(13) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員(国内留学生等を含む)への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際交流の推進など中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

- 1) ニュースレター英文記事の執筆者探し、作成依頼、IC委員会への原稿提出
- 2) 18WCEE支援対応
 - ・夕食会の開催準備・参加者への連絡
 - ・名刺シールの作成
- 3) 志賀原発地震動データ英語版CDの頒布
- 4) 大崎賞チラシ作成海外および外国人会員に対する英文ウェブページでの情報発信
- 5) 年次大会英語セッションの英文ウェブページ
- 6) 韓国地震工学会とのMOU締結に向けた準備と締結および講演

(14) IAEE 事務局支援委員会

IAEE設立以来50年日本に置かれているIAEE事務局の活動を支援することを目的に、NPO国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施。

(15) 大会実行委員会

「日本地震工学会・大会ー2024」を開催した。本年度は対面実施とし、じゅうろくプラザ(岐阜市)で12月4日・5日の二日間で実施した。基調講演1題・公開セッション1題および一般講演題145題は全て口頭発表とし、一般講演は4つのセッションに分けて同時並行して行う形態とした。一般講演発表のうち優秀発表賞の対象者の中で優れた発表をされた方に「優秀発表賞」の表彰を行った。技術フェアは、11つの企業・団体に参加いただき、現地で展示を行った。

(16) 論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

- ・定期論文集の発刊(8月、11月、2月)※5月号は発刊なし
- ・英文論文集の発刊(6月、12月)
- ・16JEES特集号(9月、11月、1月)
- ・16JEES・OS1特集号(1月、3月)
- ・2024年度論文奨励賞候補者の選考と推薦

- ・2024年度論文賞候補者の推薦
- ・論文投稿審査システムScholarOneの運用

(17) 研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。

- 1) 既設の2研究委員会のフォロー
- 2) 新規研究委員会の公募案内

(17-1) 津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会 (2023年4月～2025年9月)

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

- 1) 津波荷重評価の心得の取り纏めについて議論した。
- 2) 津波波力の歴史、先端部波力評価、非先端部波力評価について、3つのWGに分かれて議論し、津波波力の歴史および評価について取りまとめた成果報告書の執筆を進展させた。
- 3) 津波波力に関する文献のシステマティックレビューを実施し、その成果を成果報告書にまとめた。

(17-2) 地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会 (2021年6月～2024年3月)

本委員会においては、消防・警察等の専門部隊向けの救助訓練プログラムに加え、地域住民向けの救助訓練プログラムについても検討、開発を行うことを目的として以下の活動を行った。

- 1) 本研究委員会は、おおむね1ヶ月に1度の定例研究会を開催した。これまで、被災家屋からの救助訓練プログラムに関する各委員の研究内容について紹介、意見交換を進めてきた。
- 2) 地域住民による救助活動指針の整理を主導した明石市消防の吉岡氏との意見交換を継続的に行った。
- 3) 2024年12月5日に日本地震工学会年次大会において研究会の公開セッションを開催し、救助訓練プログラムに関する昨今の活動紹介、報告と意見交換を行った。

(18) 表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補（功績賞2件、功労賞2件、論文賞1件、論文奨励賞2件、名誉会員3名、大崎順彦賞2件）について、第74回理事会および理事会メール審議にて承認を行った。

5. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として関連学協会との共催事業1件、後援事業10件、協賛事業7件承認した。具体的な内容は2024年度事業報告書（資料編）に記載する。